

独立型社会福祉士の活動評価にみる活動領域の概念化の検討

— 個人事務所における社会変革に関する活動に着目して —

A Study of the Conceptualization of Working Regions Based on the Self-Evaluation Conducted by
the Independent Certified Social Workers in Private Offices : Focusing on Working Related to
Social Change in the private office

小 川 幸 裕
Yukihiro Ogawa

I. 研究の背景と研究の目的

1. 研究の背景

既存の制度や福祉サービスだけでは対応が困難な社会的課題の広がりが見られ、これらの社会的課題に対して、ソーシャルワーカーにはミクロからマクロの循環的支援をととした資源開発やサービスの創出に加え、課題を生み出す地域社会構造への働きかけが求められている。2014年には国際ソーシャルワーカー連盟によってソーシャルワークのグローバル定義が採択され、社会変革は中核となる任務として位置づけられた(片岡 2015)。このような中、既存の組織から独立し新たに個人事務所や法人を開業し、社会変革を志向するソーシャルワーカーとして独立型社会福祉士の活動が注目されている。

社会変革に関する研究は、ソーシャル・イノベーションの用語で大室(2007)、谷本(2009)、服部(2010)、藤沢(2010)、露木(2011)などによって行われている。谷本(2009:31)は、ソーシャル・イノベーション(社会変革)について「社会的課題の解決に取り組むビジネスを通して新しい社会的価値を創出し、社会的成果をもたらす革新」とし、露木(2011:46)は、「既存の手法では解決できていなかった社会的課題に対して新規の解決手法を提示し、もって社会の仕組みに変革もしくは一定の影響を与え新たな社会的価値を創出すること」と定義づけている。

また、社会への働きかけを行うソーシャルワークの専門技術の一つとしてソーシャル・アクシ

ョンに関する研究の蓄積もみられる(高木・金子 2005、藤野 2009、横山ら 2011、服部 2013)。近年では、高良(2013、2015)によって現代日本におけるソーシャル・アクションの実践が体系的に検討されている。高良(2015:126)はソーシャル・アクションを「問題を体験している当事者へのエンパワメント理念に基づいたアドボカシー機能を果たすための政策・制度を含む構造的変化を想定した、市民、組織、立法・行政・司法機関などへの組織的働きかけとし、ジェネラリスト・ソーシャルワークの展開において、必要に応じて活用する一つの方法」と定義づけている。

社会変革の定義と比較すると、ソーシャル・アクションも社会構造への働きかけを行う点で一致しているが、社会変革は社会構造の変革を行う一連のプロセスのなかに、新たな社会的価値の創出を強調している。社会的課題を生み出す地域社会の構造の変革には、当事者への支援だけでなく地域住民や関係機関などのステイクホルダーに新たな社会的価値を浸透させ、自発的な貢献(知識や資金の提供・ボランティア活動など)を発生させることが重要である。

独立型社会福祉士の社会変革に関する研究では、高良(2010a、2010b)や小川(2013a、2014a)によって生活課題を生み出す社会構造への働きかけの必要性が指摘されている。しかし、独立型社会福祉士の活動の分類をみても、「個人との契約に基づいた活動」、「組織との契約を根拠とした活動」、「地域ニーズにもとづいた活動」、「法令を根拠とした活動」の4つに分類され、社会的変革に

関する活動の分類項目はみられない。これは、経済的な不安定さを課題とする独立型社会福祉士が収入につながりにくい社会変革に関する活動に取り組むことが困難であることや、社会変革に関する活動は契約や制度にもとづく活動とは異なり活動の可視化が困難であることが理由として考えられる（小川 2012b、2014a）。そのため、実際には社会変革に関する活動が行われているものの、どのような活動が社会変革にあたるのか、社会変革に向けたプロセスが検討されていないことから、活動の評価が困難な状況にある。小川（2013a、2014a）は独立型社会福祉士の活動スタイルとして社会的変革スタイルを提示し、社会的変革領域での活動を整理している。しかし、活動スタイルや活動領域の分類整理にとどまり、社会変革の具体的な活動内容については検討されていない。その他、独立型社会福祉士に関する研究では、太田ら（2009）、長澤（2012）小築住（2013）、伊藤（2015）によって専門性の確立に向けたスーパービジョンや研修の必要性が指摘されるものの、社会変革には言及されていない。

2. 研究の目的

以上の状況から、本研究では個人事務所の形態で活動する独立型社会福祉士の活動評価にみる活動領域の概念化を検討する。独立型社会福祉士は、個人事務所をはじめNPO法人・株式会社・社団法人など多様な事業形態での活動がみられ、活動形態によって活動内容も異なることが指摘されている（小川 2013b）。そのため、本研究では個人事務所の形態で活動する独立型社会福祉士を調査対象とする。なお、本研究は、独立型社会福祉士における社会変革に関する評価尺度の開発に関する研究の一部である。

II. 用語の定義

1. 独立型社会福祉士

日本社会福祉士会では、「独立型社会福祉士とは、地域を基盤として独立した立場でソーシャルワークを実践するものであり、ソーシャルワークを実践するにあたって、①職業倫理と十分な研修と経験を通して培われた高い専門性にもとづき、

②あらかじめ利用者と締結した契約に従って提供する相談援助の内容及び、その質に対し説明責任を負い、③相談援助の対価として直接的にもしくは第三者からの報酬を受ける者をいう」と定義しており、本稿ではこの日本社会福祉士会の定義を用いる（日本社会福祉士会 2006:17）¹⁾。

2. 社会変革

社会変革の定義については谷本（2009）、露木（2011）らの先行研究を参考に本稿では、社会変革を「既存の仕組みでは対応が難しい社会的課題を見出し、その解決に向けて社会構造へ働きかけ、新たな仕組みの開発および新たな社会的価値を創出し、社会的成果をもたらすプロセス」とする。

III. 研究方法

1. 調査対象

公益社団法人日本社会福祉士会の会員名簿にて所属先種別コード別が独立型社会福祉士に該当する全独立型社会福祉士1023名を対象とした。調査期間は2014年3月15日から4月15日までで、有効回収数467通、有効回収率は45.9%となった。467名のうち事業形態が個人事務所である291名を選んだ。調査方法は、無記名自記式質問紙を対象者に送付し記入後に返送を依頼した。

2. 調査項目作成の手続き

調査項目は、調査対象者の「基本属性」（「性別」「年齢」「学歴」「社会福祉士としての活動年数」「独立型社会福祉士としての活動年数」「活動地域の人口規模」「年収」「養成研修の有無」「名簿登録の有無」）、「社会変革に関する活動」を設定した。社会変革に関する活動の質問項目や回答選択肢の検討については、まず先行研究（谷本 2006、高良 2013）およびこれまでのインタビュー調査（小川 2008、小川 2012a、小川 2012b、小川 2013b）の結果から、項目の原案を作成した。その後、原案に対し独立型社会福祉士5人との協議を重ね、項目の修正を行った。さらに研究者からの指導を受けて修正し表面的妥当性は確保された。回答選択肢は「行っている（5点）」「どちらかといえば行っている（4点）」「どちらでもない（3点）」「ど

表1 基本属性

項目	内訳	度数 (%)
性別	男性	141(48.5)
	女性	150(51.5)
年齢	40歳未満	20(6.9)
	40歳代	48(16.5)
	50歳代	69(23.7)
	60歳以上	152(52.2)
学歴	高校	4(1.4)
	大学	215(73.9)
	各種専門学校	9(3.1)
	大学院	58(19.9)
	短期大学	3(1.0)
独立以前の社会福祉士としての経験年数	3年未満	15(5.2)
	3年～5年未満	30(10.3)
	5年～10年未満	89(30.6)
	10年～15年未満	69(23.7)
	15年～20年未満	52(17.9)
	20年以上	32(11.0)
独立型社会福祉士の経験年数	3年未満	84(28.9)
	3年～5年未満	66(22.7)
	5年～10年未満	105(36.1)
	10年～15年未満	29(10.0)
	15年～20年未満	4(1.4)
活動地域の人口規模	1万人未満	13(4.5)
	1万人～10万人未満	83(28.5)
	10万人～50万人未満	120(41.2)
	50万人～100万人未満	41(14.1)
	100万人以上	30(10.3)
年収	100万円未満	40(13.7)
	100万円～200万円未満	40(13.7)
	200万円～400万円未満	95(32.6)
	400万円～600万円未満	65(22.3)
	600万円～800万円未満	29(10.0)
	800万円以上	20(6.9)
養成研修	修了している	216(74.2)
	修了していない	72(24.7)
名簿登録	登録している	206(70.8)
	登録していない	79(27.1)

ちらかといえは行っていない(2点)」「行っていない(1点)」の5段階で、点数が高くなるほど活動の得点が高くなるように設定した。

3. 分析方法

独立型社会福祉士として活動しているソーシャルワーカーの活動領域の因子構造を明らかにするために、各変数の基本統計量を算出し、探索的因子分析(主因子法・プロマックス回転・固有値1以上)を行い、因子負荷量が0.35以上を基準に項目の選定を行った。因子抽出された因子の内的整合性(信頼性)を確認するため、尺度全体と各

因子のCronbach α 係数を算出した。なお、調査結果の分析には統計ソフト SPSS Statistics20 for Windows を用いた。

4. 倫理的配慮

調査の留意事項として、調査の趣旨と内容の説明、データの匿名性、プライバシーの保護、研究目的以外でデータを使用しないこと、得られた結果を学会等へ報告することなどを明記した文書を添付し調査の同意を得られた場合は返送を依頼した。日本社会福祉士の理事会において、「正会員に所属する社会福祉士へのアンケートを実施する際のガイドライン」にもとづき本調査の内容が審議され、調査実施の承認をうけた。また、調査実施にあたって、日本社会福祉士会会員名簿の管理の観点から日本社会福祉士会事務局から発送業務を業者に委託した。

IV. 結 果

1. 基本属性

性別は、男性141人(48.5%)、女性150名(51.5%)、年齢は40歳未満が20人(6.9%)、40歳代が48人(16.5%)、50歳代が69人(23.7%)、60歳代が152人(52.2%)であった。学歴は、大学が215人(73.9%)と最も高かった。独立以前の社会福祉士としての実務経験は0年から28年で平均10.54年、5年以上10年未満が30.6%を占めていた。独立型社会福祉士としての実務経験は0年から21年で平均5.31年、5年以上10年未満が36.1%で最も高かった。活動地域の人口規模は、1万人未満が4.5%で最も低く10万人以上50万人未満が41.2%であった。年収は、200万円未満が27.4%を占めていた。公益社団法人日本社会福祉士会が開催する独立型社会福祉士養成研修を修了している者は74.2%、未修了者は24.7%であった。独立型社会福祉士名簿に登録している者は70.8%、登録していない者は27.1%であった。

2. 独立型社会福祉士の社会変革に関する活動因子分析の結果

因子分析は33の評価項目について、主因子法(プロマックス回転・固有値1以上)を行った。評価

表2 独立型社会福祉士の社会変革に関する活動因子分析（主因子法・プロマックス回転）

		因子負荷量				
		第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
【第1因子】新たな仕組みづくり ($\alpha = 0.86$)						
14.	地域課題の解決に必要な仕組みの開発	.926	.077	-.013	-.068	-.091
12.	地域課題を生み出す構造への働きかけ	.856	.113	-.038	.002	-.150
11.	地域ニーズの掘り起こし	.501	-.073	.011	.340	.045
22.	地域住民への働きかけ	.433	-.026	.085	.074	.231
28.	地域住民とのネットワーク形成	.428	-.065	.228	-.017	.262
【第2因子】社会的課題への対応 ($\alpha = 0.83$)						
6.	社会的格差に関する問題への対応	.028	.790	.051	.009	.026
5.	アクセスに関する問題への対応	.052	.725	-.024	-.027	.048
4.	偏見や差別に関する問題への対応	.036	.666	.063	.083	.057
1.	貧困に関する問題への対応	.061	.568	.003	.033	-.087
【第3因子】ステイクホルダーの巻き込み ($\alpha = 0.80$)						
25.	司法関係者とのネットワーク形成	-.087	.043	.692	.000	-.057
27.	医療関係者とのネットワーク形成	.144	.010	.677	-.231	.169
20.	医療機関への働きかけ	.035	.130	.584	-.032	.111
24.	行政とのネットワーク形成	.098	-.250	.505	.292	-.019
19.	司法機関（家庭裁判所など）への働きかけ	-.184	.230	.475	.227	-.171
17.	行政機関への働きかけ	.091	-.056	.421	.362	-.189
【第4因子】情報発信・啓発 ($\alpha = 0.82$)						
30.	地域課題を社会へ発信	.280	-.023	-.170	.754	.043
29.	制度不備を社会へ発信	.068	.135	-.041	.690	.000
33.	活動を文書にまとめる	-.222	.025	.123	.568	.202
32.	研修会や勉強会での活動報告	-.051	-.015	.254	.470	-.015
13.	問題や制度不備に関心をもつ人の組織化	.182	.129	-.070	.396	.102
【第5因子】教育への働きかけ ($\alpha = 0.86$)						
26.	教育関係者とのネットワーク形成	-.101	-.037	.027	.043	.887
21.	教育機関への働きかけ	-.026	.062	-.093	.102	.838
プロマックス回転後の因子寄与		7.981	1.349	1.100	.903	.648
因子 相関 行列	因子1	—	.507	.488	.673	.516
	因子2	—	—	.394	.514	.389
	因子3	—	—	—	.497	.527
	因子4	—	—	—	—	.503
	因子5	—	—	—	—	—
除 外 さ れ た 項 目	2. 虐待に関する問題への対応	15. 相談援助に対価を発生させる仕組みの開発				
	3. DVに関する問題への対応	16. 新たな社会的価値の創出				
	7. 介護に関する問題への対応	18. 立法機関（議会など）への働きかけ				
	8. サービス不足に関する問題への対応	23. 議員とのネットワーク形成				
	9. 社会的孤立に関する問題への対応	31. 社会調査の実施				
	10. 制度の狭間にある問題への対応					

項目の選択にあたっては、プロマックス回転後のパターン行列に着目し、因子負荷量0.35以上で、かつ複数の項目対して0.35以上の因子負荷量を有しなかった項目に着目して行った。固有値の減衰状態、因子解釈の可能性に基づき5因子を最適解とした(表2)。尺度全体の Cronbach α 係数は0.92で、下位尺度の Cronbach α 係数は表2に示すとおり0.86～0.80の範囲であることから、尺度の内的整合性は許容範囲に保たれていた。

以下に、因子を構成する各要素の特性を考え各因子について命名した。

第1因子は5項目であった。特に、「地域課題の解決に必要な仕組みの開発」「地域課題を生み出す構造への働きかけ」「地域ニーズの掘り起こし」が高い負荷量であり、他の項目についても社会構造の変革に向けた仕組みづくりに関連する内容ととらえ【新たな仕組みづくり】と命名した。第2因子は4項目であった。「社会的格差に関する問

題への対応」「アクセスに関する問題への対応」「偏見や差別に関する問題への対応」「貧困に関する問題への対応」の負荷量が高く、社会的課題への対応に関する内容ととらえ【社会課題への対応】と命名した。第3因子は6項目であり、「司法関係者とのネットワーク形成」「医療関係者へのネットワーク形成」「医療機関への働きかけ」「行政とのネットワーク」の負荷量が高く、直接・間接的な利害関係を有する関係機関とのネットワーク形成を意識する項目であることから【ステイクホルダーの巻き込み】と命名した。第4因子は5項目であり、「地域課題を社会へ発信」「制度不備を社会へ発信」「活動を文書にまとめる」「研修会や勉強会での活動報告」の負荷量が高く、地域課題や制度不備について活動をととして社会への情報発信・啓発に関する内容ととらえ【情報発信・啓発】と命名した。第5因子は2項目であった。「教育関係者とのネットワーク形成」「教育機関への働きかけ」の負荷量が高く、教育に関わる問題への対応や教育関係機関への関係調整の認識ととらえ【教育への働きかけ】とした。

V. 考 察

1. 社会変革に関する活動の構造

本研究では、個人事務所の形態で活動する独立型社会福祉士の社会変革に関する活動領域の概念化を目的に探索的因子分析を行った。その結果、独立型社会福祉士の社会変革に関する活動は、「新たな仕組みづくり」「社会的課題への対応」「ステイクホルダーの巻き込み」「情報発信・啓発」「教育への働きかけ」の5つの因子が抽出された。

第1因子「新たな仕組みづくり」は、地域ニーズを掘り起し社会的課題を生み出す構造へ働きかけ、新たな仕組みを開発する一連のプロセスが因子のなかに含まれていると考えられる。既存の社会福祉関連制度の狭間の問題や従来福祉サービスでは支援困難な社会的排除をうけている当事者への支援には、集団が排除されない社会の新たな仕組みづくりが求められる。比留間(2010)は、社会変革には社会的な意義と地域住民の満足が一致する仕組みづくりの必要性を指摘している。新たな仕組みとは、当事者への個別支援に限定され

た仕組みではなく、地域の生活者も利益を感じる仕組みであることが重要と考えられる。

第2因子「社会的課題の対応」は、貧困に関する問題、偏見差別に関する問題、社会的格差に関する問題など社会的課題に対して権利擁護の視点にもとづいた積極的な介入が因子のなかに含まれていると考えられる。いわゆる社会福祉が対象としてきた福祉課題だけでなく、日々の活動から発見した社会的課題に対しケースアドボカシーを行い、関係機関や制度へのつなぎにとどまらないミクロからマクロへの一連のソーシャルワークの展開によって、社会構造から生み出される問題への働きかけが行われていると考えられる。

第3因子「ステイクホルダーの巻き込み」は、日々の関係機関とのネットワーク形成から直接・間接的な利害関係を有するステイクホルダーを巻き込み社会変革に向けた基盤づくりが因子のなかに含まれていると考えられる。社会変革に関する活動には、地域社会の共感と支持を広げていくことが必要であり多様なステイクホルダーと協働していくことが求められる(大室 2007)。社会変革は既存の地域社会の構造に影響を与えることになるが、これらの変化を望まない機関・組織からの反発も予想される。特に個人事務所の形態は社会的認知や信頼を得にくい形態であるため、いかに志を共有し活動の賛同者を身近な地域で獲得することができるかは、社会変革を実現していく上で不可欠な要素といえる。社会変革に向けた活動は、さまざまなステイクホルダーとの協働関係のなかで成り立っており、それぞれの立場から支援し協働していくことが求められる(谷本 2009)。社会変革を志向したソーシャルワークを共有できるステイクホルダーの獲得は独立型社会福祉士が社会変革に向けた活動を行う上で重要であると考えられる。

第4因子「情報発信・啓発」は、日々の活動から発見した地域課題や制度の不備などを文書化し、研修会や勉強会での報告またはマスメディアやSNSを活用した情報の発信と啓発が因子のなかに含まれていると考えられる。特定の領域における問題や事象が、より広い広がりをもち、普遍的な課題となるためには当事者らの問題意識を超えて、別の領域においても問題と認識される必要

がある（藤沢 2010）。社会的課題や制度の不備に関心のある地域住民を組織化することによって、社会的課題を認識しながらも行動を起こすことができている人々が活動に共鳴する機会になると考えられる。また、自らの活動が地域社会に価値あるものであることを発信することは賛同者だけでなく、資金の調達にもつながり活動の持続可能性を確保することにもなると考えられる。国・自治体からの補助金や助成金は一時的な資金となるが、持続可能な活動には地域の金融機関や一般企業、商工団体・経済団体、中間支援組織、大学、市民などのステイクホルダーの支援をいかに獲得できるかが重要といえる。

第5因子「教育への働きかけ」は、スクールソーシャルワーカーなどの活動をとおした教育現場の課題の抽出と対応が因子のなかに含まれていると考えられる。教育現場ではいじめ、不登校・引きこもり、非行、児童虐待、障害を抱える児童など、子どもが抱える課題は複雑多様化し教育と福祉の連携が強調されている。2008年に「スクールソーシャルワーク活用事業」が予算化され、学校現場におけるソーシャルワークが国庫扶助事業で展開されるようになった。スクールソーシャルワーカーは学校の中だけの活動に限定せず、課題を抱える家庭を地域で孤立させないよう教育委員会をはじめ各種社会資源へのアプローチが求められる（厨子・山野 2011）。独立型社会福祉士はスクールソーシャルワーカーとして学校現場を中心とした活動をとおして子どもの生活課題が生み出される地域社会の構造にも対応している。例えば、子どもの貧困への対応として学習支援やこども食堂、居場所づくりなどの活動実績が認められ、自治体の計画策定や「子供の貧困対策に関する大綱」につながっている事例もみられる。

2. 社会変革のプロセスに関する考察

谷本（2009）は社会変革のプロセスを、①社会的課題を認知、②ステイクホルダーとの協働関係、③社会的事業の開発・供給のプロセス、④市場・社会からの支持、⑤社会開発や制度の変化、⑥社会的価値の広がり の6段階に整理し、社会的課題に対応して社会的な事業を開発し、ステイクホルダーからの支持を得ることをとおして、社会関係

や制度の変化や社会的価値の広がりをもたらす一連のプロセスを示している。今回の調査で抽出された因子をみると、独立型社会福祉士は社会的課題の発見から新たな資源やサービスの創出、情報発信と啓発による地域社会の支持、社会構造への働きかけがみられた。しかし、「新たな社会的価値の創出」の項目は因子負荷量が低く因子として抽出されなかった。社会的課題の解決には既存の制度やサービスにはない新たなサービスや仕組みの提供に加え、ステイクホルダーをはじめ地域住民と共有できる社会的価値の創造が不可欠である。

社会的価値に関する項目が抽出されなかった理由として、個人事務所の形態は高い自律性を保持できる反面、個人対応の限界や社会的認知・信頼が低いなどの課題を抱える。これらの課題は委託事業や補助金の獲得を難しくし、さらに法人格がないため介護保険事業などによる安定的な収入確保が難しい（小川 2012b）。社会的認知や経営の安定性を高めるために法人格を取得し、株式会社やNPO法人、社団法人の形態を選択するケースもみられるが、法人形態での活動は、社会福祉士以外にも組織員として活動するため、組織の活動が社会福祉士によるソーシャルワークを表すわけではなくなる。そのため、専門職としての自律性が保持され、社会福祉士の専門職集団の受け皿となる新たな事業形態の検討が必要と考えられる。2002年には弁護士法の改正により、弁護士を社員とする弁護士法人が設立できるようになった。名称独占である社会福祉士の業務をどのように定めるかの課題はあるものの、「社会福祉士法人」といった士業独自の事業形態の設立は独立型社会福祉士による社会変革を可能とする環境整備になると考えられる。

VI. 本研究の限界と今後の課題

本研究では、個人事務所の形態で活動する独立型社会福祉士の社会変革に関する活動評価から活動領域の概念化を検討した。結果、独立型社会福祉士の社会変革に関する活動として、①新たな仕組みづくり、②社会的課題への対応、③ステイクホルダーの巻き込み、④情報発信・啓発、⑤教育への働きかけの5つの因子がみられ、統計的及び

理論的にも構成概念妥当性は認められた。

本研究の限界として、個人事務所の形態で活動する独立型社会福祉士を対象とした分析では、活動領域の概念化の妥当性は確保されたが、法人の形態で活動する独立型社会福祉士に適用にすることは難しいことがあげられる。今後は、今回抽出した5因子との関連分析として、性別、年齢、社会福祉士としての活動年数、独立型社会福祉士としての活動年数、年収、養成研修の有無などとの関連を検証することを予定している。また、法人格を有する形態で活動する独立型社会福祉士の社会変革意識に関する評価スケールについての検討を予定している

付記 本論文は、2013～2016年度の文部科学研究費補助による調査研究「独立型社会福祉士に関するソーシャルイノベーションの研究」(基盤研究C23730536)の成果の一部です。

謝辞 本調査の実施にあたりご協力頂いた公益社団法人日本社会福祉士会と独立型社会福祉士の皆様に対し、心よりお礼を申し上げます。統計学の見地からご指導をいただきました青森県立保健大学石田賢哉先生と弘前学院大学藤岡真之先生に謝意を評します。

注

- 1) 日本社会福祉士会は独立型社会福祉士の呼称について、当該団体の独立型社会福祉士養成研修を受講し独立型社会福祉士名簿に登録したものに限り、独立型社会福祉士を名乗ることができるとしている。しかし、法的な根拠はないことから、本稿では独立開業した形態で活動する社会福祉士のことを独立型社会福祉士としている。

文献

- 馬頭忠治「NPO・社会的企業とソーシャル・チェンジ」
馬頭忠治・藤原隆信編著『NPOと社会的企業の経営学—新たな公共デザインと社会創造—』ミネルヴァ書房、221-243
- 伊藤佳代子(2015)「独立型社会福祉士の開業システム構築に関する研究：弁護士へのインタビュー調査を通して」『別府大学短期大学部紀要』34, 77-87
- 岩田正美(2005)「貧困・社会的排除と福祉社会」岩田正美・西澤見彦編著『貧困と社会的排除—福祉社会を蝕む者』ミネルヴァ書房、1-12
- 川島ゆり子(2011)『地域を基盤としたソーシャルワークの展開—コミュニティケアネットワーク構築の実践』ミネルヴァ書房
- 片岡信之(2015)「ソーシャルワークのグローバル定義における新概念と翻訳の問題」『ソーシャルワーク研究』41(2), 相川書房、146-152
- 小柴住まゆ子(2013)「独立開業に関する臨床心理士へのアンケート調査報告：独立型社会福祉士の事務所開業にむけて」『同朋大学論叢』97, 99-114
- 高良麻子(2010a)「福祉政策にもとづく制度から排除された人々への支援—独立型社会福祉士の実践を通して」『社会福祉学』51(1), 3-17
- 高良麻子(2010b)「独立型社会福祉士の独自性と課題—独立型および既存組織所属社会福祉士に対する調査結果から」『東京学芸大学紀要 人文社会科学系』161, 203-13
- 高良麻子(2013)「日本の社会福祉士におけるソーシャル・アクションの認識と実践」『社会福祉学』53(4), 42-54
- 高良麻子(2015)「社会福祉士によるソーシャル・アクションの体系的把握」『社会福祉学』56(2), 126-140
- 藤野好美(2009)「日本におけるソーシャル・アクション研究の検討」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』12(1), 43-9
- 藤澤由和(2010)「ソーシャル・イノベーション概念とその可能性に関する検討」『経営と情報』22(2), 31-44
- 服部篤子・渋沢健・武藤清(2010)『ソーシャル・イノベーション—営利と非営利を超えて』日本経済評論社
- 服部篤子(2010)「ソーシャルイノベーションを担う社会企業家の役割」『商工ジャーナル』12, 14-7
- 服部篤子(2013)「ソーシャルワークと社会的企業の視座」『ソーシャルワーク研究』39(1), 19-26
- 平田譲二(2012)「社会を発展させるソーシャル・イノベーション」『ソーシャル・ビジネスの経営学—社会を救う戦略と組織』中央経済社、46-70
- 平野隆之(2008)「福祉社会開発の方法」二木立編著『福祉社会開発学—理論・政策・実際—』ミネルヴァ書房、17-31
- 比留間雅人(2010)「企業によるソーシャル・イノベーションと生活者」服部篤子・武藤清・渋沢健編著『ソーシャル・イノベーション—営利と非営利を超えて』日本経済評論社、121-143
- 長澤真由子(2012)「独立型社会福祉士の現状」『広島国際大学医療福祉学科紀要』(8), 92-102
- 日本社会福祉士会独立型社会福祉士研修委員会(2006)『独立型社会福祉士養成研修テキスト』日本社会福祉士会
- 大平修司(2010)「制度と非営利組織—ソーシャル・イノベーションの制度化プロセスの解明」『千葉商大論叢』47(2), 109-129
- 大室悦賀(2007)「ソーシャル・イノベーション—機能・構造・マネジメント」『21世紀フォーラム』105, 20-27
- 大室悦賀(2009)「ソーシャル・イノベーション理論の系譜」『京都マネジメント・レビュー』15, 13-40
- 大室悦賀(2006)「ソーシャル・イノベーションが代える社会」谷本寛治編著『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭』中央経済社、47-93
- 大室悦賀・大平修司(2013)「ソーシャル・イノベーション

- ンの普及と社会的責任投資家：出資動機と行動変容」『日本経営学会誌』31, 39-49
- 小川幸裕（2008）『「独立型社会福祉士」に関する仮説的研究—社会福祉士が独立を選択する過程にみる「援助観」形成プロセス—』『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』8, 11-7
- 小川幸裕（2012a）「自律性の確保を契機としたソーシャルワーク課題の再形成と実践観形成プロセスの検討—独立型社会福祉士の実践から—」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』12, 1-10
- 小川幸裕（2012b）「狭間課題への対応と対価確保のジレンマ形成プロセスに関する実証的研究—独立型社会福祉士の活動を通して—」『北海道地域福祉研究』15, 41-51
- 小川幸裕（2013a）「社会福祉士の独立過程における独立スタイルの仮説的検討—独立型社会福祉士への質的調査から—」『北海道地域福祉研究』16, 75-86
- 小川幸裕（2013b）「独立型社会福祉士の事業形態にみる実態と課題」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』13, 21-29
- 小川幸裕（2014a）「独立型社会福祉士における活動領域とソーシャルイノベーションの可能性」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』14, 21-9
- 小川幸裕（2014b）「独立型社会福祉士の実態」高良麻子 編著『独立型社会福祉士—排除された人びとへの支援を目指して』ミネルヴァ書房, 24-44
- 谷本寛治・田尾雅夫編（2002）『NPOと事業』ミネルヴァ書房
- 谷本寛治編（2008）『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭』中央経済社
- 谷本寛治（2009）「ソーシャル・ビジネスとソーシャル・イノベーション」『一橋ビジネスレビュー』56（4）, 26-41
- 高木博史（2011）「地域福祉における独立型社会福祉士事務所の意義と課題：生活困窮者支援のとりくみを中心として」『立正社会福祉研究』13（1）, 47-53
- 露木真也子（2011）「社会イノベーションの普及過程と社会起業家の役割」『計画行政』34（3）, 45-50
- 塚本一郎・山岸秀雄（2008）『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』丸善株式会社
- 太田義弘・安井理夫・小柴住まゆ子（2009）「高度専門職としてのソーシャルワーク実践の役割と課題」『関西福祉科学大学紀要』13, 1-18
- 厨子健一・山野則子（2011）「スクールソーシャルワーカーの実践プロセスに影響を与える要因—当事者に問題意識がない領域に関わるスクールソーシャルワーカーに着目して—」『日本社会福祉学会』52（2）, 32-42